

# 令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22						
石巻市	3	亘理町	23						
塩竈市	4	山元町	24						
気仙沼市	5	松島町	25						
白石市	6	七ヶ浜町	26						
名取市	7	利府町	27						
角田市	8	大和町	28						
多賀城市	9	大郷町	29						
岩沼市	10	大衡村	30						
登米市	11	色麻町	31						
栗原市	12	加美町	32						
東松島市	13	涌谷町	33						
大崎市	14	美里町	34						
富谷市	15	女川町	35						
蔵王町	16	南三陸町	36						
七ヶ宿町	17								
大河原町	18								
村田町	19								
柴田町	20								
川崎町	21								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）



(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率		61,147人 64,988人 -5.9%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-1												
				面 口 密 度		332.44km <sup>2</sup> 184人		令6.1.1 令5.1.1 増減率		57,652人 58,926人 -2.2%		56,923人 58,300人 -2.4%		区分 令和2年国調 平成27年国調		04 宮城県		2056 気仙沼市		地 方 交 付 税 種 地		1-2											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														第1次 第2次 第3次																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比								令和5年度(千円)		令和4年度(千円)													
地方交付税				7,299,848		14.7		7,052,479		39.2										49,739,265		55,766,176											
地方交付税				325,276		0.7		325,276		1.8										48,285,760		52,806,193											
地方交付税				1,659		0.0		1,659		0.0										1,453,505		2,959,983											
地方交付税				25,040		0.1		25,040		0.1										239,756		397,415											
地方交付税				28,849		0.1		28,849		0.2										1,213,749		2,562,568											
地方交付税				-		-		-		-										1,348,819		1,274,282											
地方交付税				1,510,387		3.0		1,510,387		8.4										173		255											
地方交付税				1,760		0.0		1,760		0.0										-		-											
地方交付税				-		-		-		-										3,800,000		3,300,000											
地方交付税				3,341		0.0		3,341		0.0										-5,148,646		-4,574,027											
地方交付税				-		-		-		-																							
地方交付税				34,215		0.1		34,215		0.2																							
地方交付税				144,028		0.3		144,028		0.8																							
地方交付税				50,425		0.1		50,425		0.3																							
地方交付税				48,905		0.1		48,905		0.3																							
地方交付税				1,520		0.0		1,520		0.0																							
地方交付税				9,797,265		19.7		8,697,494		48.3																							
地方交付税				8,697,494		17.5		8,697,494		48.3																							
地方交付税				1,026,328		2.1		-		-																							
地方交付税				73,443		0.1		-		-																							
地方交付税				19,222,093		38.6		17,874,953		99.3																							
地方交付税				3,712		0.0		3,712		0.0																							
地方交付税				77,601		0.2		-		-																							
地方交付税				728,379		1.5		7,747		0.0																							
地方交付税				231,836		0.5		-		-																							
地方交付税				7,474,188		15.0		-		-																							
地方交付税				-		-		-		-																							
地方交付税				1,988,854		4.0		-		-																							
地方交付税				421,333		0.8		109,404		0.6																							
地方交付税				9,518,803		19.1		-		-																							
地方交付税				4,435,459		8.9		-		-																							
地方交付税				1,639,983		3.3		-		-																							
地方交付税				996,381		2.0		7,976		0.0																							
地方交付税				3,000,643		6.0		-		-																							
地方交付税				-		-		-		-																							
地方交付税				116,843		0.2		-		-																							
地方交付税				49,739,265		100.0		18,003,792		100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,637,143		7,277,483			
人 員				6,185,758		12.8		5,829,801		5,270,779		29.1		議 会 費				254,073		0.5		-		普通建設事業費		254,073		基 準 財 政 収 入 額		16,576,096		16,387,494	
人 員				4,133,823		8.6		3,791,866		-		-		総 務 費				15,081,508		31.2		1,336,335		13,212,906		基 準 財 政 収 入 額		9,621,704		9,162,493			
人 員				5,267,138		10.9		2,174,752		1,320,354		7.3		衛 生 費				10,060,126		20.8		348,045		6,059,322		標 準 財 政 規 模		18,436,041		18,539,799			
人 員				3,307,355		6.8		3,178,697		3,178,697		17.5		農 業 費				4,085,880		8.5		321,458		3,234,152		財 政 力 指 数		0.44		0.44			
人 員				3,198,510		6.6		3,069,852		3,069,852		16.9		労 働 費				220,561		0.5		-		20,015		実 質 収 支 比 率(%)		6.6		13.8			
人 員				108,550		0.2		108,550		108,550		0.6		農 林 水 産 業 費				1,119,978		2.3		242,757		667,792		公 債 費 負 担 比 率(%)		8.3		9.0			
人 員				295		0.0		295		295		0.0		商 工 業 費				2,315,336		4.8		792,928		1,232,772		判 健 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-			
人 員				14,760,251		30.6		11,183,250		9,769,830		53.9		土 木 費				6,050,943		12.5		1,336,381		4,166,514		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-			
人 員				7,930,900		16.4		5,960,092		2,668,629		14.7		消 防 費				1,549,342		3.2		84,270		1,459,609		土 地 実 質 公 債 費 比 率(%)		8.2		8.4			
人 員				523,770		1.1		433,101		433,101		2.4		教 育 費				3,453,701		7.2		256,292		2,597,697		率 化 待 来 負 担 比 率(%)		-		-			
人 員				9,770,264		20.2		9,272,565		3,377,248		18.6		災 害 復 旧 費				720,317		1.5		-		603,156		積 立 金 高		調 債 的		9,710,133		12,189,960	
人 員				1,453,704		3.0		1,443,955		2,374,704		13.1		公 債 費				3,307,355		6.8		-		3,178,697		現 在 金 高		目 的 的		4,215		4,215	
人 員				2,969,485		6.1		2,433,285		-		-		諸 支 出 金				66,640		0.1		-		-		地 方 債 定 目 的		30,194,126		30,391,993			
人 員				6,692,610		13.9		6,683,789		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		物 件 等 購 入		319,415		1,324,043			
人 員				796,091		1.6		198,718		197,495		1.1		歳 出 合 計				48,285,760		100.0		4,718,466		36,753,345		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		457,153		452,680			
人 員				4,842,389		10.0		588,545		18,821,007		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		保 証 ・ 補 償 的 な も の		-		-			
人 員				3,059		0.0		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				38,206,850		100.0		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-			
人 員				4,718,466		9.8		581,783		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
人 員				2,011,096		4.2		286,559		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
人 員				2,586,506		5.4		291,249		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
人 員				123,923		0.3		6,762		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
人 員				-		-		-		103.9%		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
人 員				48,285,760		100.0		36,753,345		100.0		経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				令和2年度調 平成27年度調	32,758 35,272	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
				増 減 率	-7.1 %	%	令 6. 1. 1	31,229 人	30,959 人	区 分	令和2年度調	平成27年度調	04	2064						
				面 積	286.48 km <sup>2</sup>	人	令 5. 1. 1	31,968 人	31,700 人	第 1 次	830	1,111	宮城県				白石市	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					114 人	%	増 減 率	-2.3 %	-2.3 %	第 2 次	5,147	5,631								
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 3 次	33.7	33.9							
地 方 税 金				4,267,414	21.3	4,124,901	42.4													
譲 与 税				207,847	1.0	207,847	2.1													
利 子 割 譲 交 付 金				875	0.0	875	0.0													
配 当 割 譲 交 付 金				13,332	0.1	13,332	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				15,422	0.1	15,422	0.2													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金				811,083	4.1	811,083	8.3													
ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金				8,783	0.0	8,783	0.1													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金				2,147	0.0	2,147	0.0													
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				21,996	0.1	21,996	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金				76,799	0.4	76,799	0.8													
地 方 特 例 交 付 金 等				25,665	0.1	25,665	0.3													
内 地 方 特 例 交 付 金				23,465	0.1	23,465	0.2													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				2,200	0.0	2,200	0.0													
地 方 交 付 税				5,003,599	25.0	4,360,347	44.8													
内 普 通 交 付 税				4,360,347	21.8	4,360,347	44.8													
特 別 交 付 税				598,112	3.0	-	-													
災 害 復 興 特 別 交 付 税				45,140	0.2	-	-													
( 一 般 財 源 計 )				10,454,962	52.2	9,669,197	99.4													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,827	0.0	2,827	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金				13,111	0.1	-	-													
手 庫 数 支 出 料 金				209,174	1.0	28,930	0.3													
国 有 地 権 供 出 交 付 金				19,694	0.1	-	-													
( 特 別 区 財 政 調 交 付 金 )				3,031,236	15.1	-	-													
都 道 府 県 支 出 金				-	-	-	-													
財 政 産 生 附 収 入 金				921,875	4.6	-	-													
寄 附 金				42,868	0.2	12,613	0.1													
繰 上 入 金				536,519	2.7	-	-													
繰 上 入 金				2,343,582	11.7	-	-													
繰 上 入 金				377,263	1.9	-	-													
諸 収 入 金				717,642	3.6	15,328	0.2													
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )				1,350,715	6.7	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 計				-	-	-	-													
歳 入 合 計				26,715	0.1	-	-													
				20,021,468	100.0	9,728,895	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区 分								決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,290,509	4,270,374	
人 員 費								3,131,666		16.4		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		8,650,856	8,512,247	
う ち 職 員 給 与 費								1,643,650		8.6		社会費		155,302		標準財政収入額等		5,383,508	5,380,524	
扶 助 金								3,029,313		15.9		総務費		2,713,939		標準財政規模		9,811,674	9,788,027	
公 債 費								1,242,848		6.5		衛生費		5,571,911		財政力指数		0.49	0.49	
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金 }								1,208,336		6.3		民生費		3,280,838		実 質 収 支 比 率 (%)		5.5	4.1	
一 時 借 入 金 利 子								34,512		0.2		労働費		4,925		公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.5	8.4	
( 義 務 的 経 費 計 )								-		-		農 林 水 産 業 費		364,551		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
物 件 修 繕 費 等								7,403,827		38.8		商 工 業 費		628,195		断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
維 持 補 修 費 等								2,729,152		14.3		土 木 費		50,976		比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		-	-	
補 助 費 等								217,619		1.1		消 防 費		1,963,134		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		3.7	2.8	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								2,373,153		12.4		教 育 費		35,971		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
繰 上 入 金								658,094		3.4		災 害 復 旧 費		1,524,071		積 立 金 高		2,686,974	3,256,984	
繰 上 入 金								1,546,404		8.1		公 債 費		1,111,650		現 在 特 定 目 的		1,250,046	2,362,389	
積 立 金								213,718		1.1		諸 支 出 金		1,242,848		地 方 債 現 在 高		3,964,718	4,145,050	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金								1,860,316		9.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		物 件 等 購 入		10,858,996	10,716,617	
前 年 度 繰 上 充 用 金								-		-		歳 出 合 計		19,088,323		保 証 ・ 補 償 他		10,059,238	3,441,617	
投 資 的 経 費								2,744,134		14.4		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		9,060,442 千円		取 益 事 業 収 入 高		830,149	829,410	
う ち 人 員 費								91,806		0.5		経 常 収 支 比 率		92.9 % ( 93.1 % )		土 地 開 発 基 金		-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費								1,632,484		8.6		議 会 費		155,302		実 質 収 支 比 率 (%)		-	-	
う ち 補 助 費								1,038,155		5.4		病 院 費		2,089,063		再 差 引 収 支		59,007	-8,238	
う ち 単 独 費								588,414		3.1		事 下 水 道		299,223		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		4,496	4,496	
災 害 復 旧 事 業 費								1,111,650		5.8		業 上 水 道		15,277		被 保 険 者 数 ( 人 )		6,561	6,561	
歳 入 一 般 財 源 等								-		-		等 工 業 用 水 道		345,339		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		83	-	
歳 入 合 計								19,088,323		100.0		公 民 健 康 保 険 費		1,201,065		被 保 険 者 数 ( 人 )		404	-	
								13,391,968		14,325,113 千円		出 の 他		況 況		保 庫				

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	78,718 76,668 2.7%	人 口 密 度	98.18 802 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3
				面 積	増 減 率	98.18 802 km <sup>2</sup>			令 6. 1. 1 令 5. 1. 1 増 減 率	79,720 79,630 0.1 %	79,164 79,169 -0.0 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2072			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 1 次	1,111 3.1	1,222 3.5	宮城県		名取市	地方交付税種地	1 - 4
区 分				決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比					第 2 次	7,720 21.8	7,904 22.7	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地 方 税 金				12,728,410	34.3	11,788,089	66.8					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入	37,159,334	37,135,502	
地方譲与交付金				313,022	0.8	313,022	1.8					普 通 税		低 開 発 地 産 業 振 興 税		支 出	35,550,375	35,437,301	
利子割交付金				2,904	0.0	2,904	0.0					法 定 普 通 税		山 振 興 税		積 立 金 取 崩 し 額	1,698,959	1,698,201	
配当割交付金				44,383	0.1	44,383	0.3					内 個人均等割		過 首 都 市 税		支 出	495,245	353,225	
株式等譲渡所得割交付金				51,434	0.1	51,434	0.3					所 得 割		近 畿 道 中 部 等		状 況	1,113,714	1,344,976	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-					法 人 均 等 割		一 般 職 員		支 出	1,113,714	1,344,976	
地方消費税交付金				1,931,960	5.2	1,931,960	10.9					固 定 資 産 税		財 政 健 全 化 等		支 出	-231,262	314,700	
ゴルフ場利用税交付金				41,187	0.1	41,187	0.2					うち純固定資産税		指 数 表 達 定 財 源 超 過		支 出	327	1,075	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					軽自動車税		財政健全化等		支 出	-	26,420	
自動車取得税交付金				2,966	0.0	2,966	0.0					市町村たばこ税		一般職員の給与等		支 出	1,392,091	281,347	
軽油引取税交付金				-	-	-	-					鉱 産 税		指 数 表 達 定 財 源 超 過		支 出	-1,623,026	60,848	
自動車税環境性能割交付金				30,377	0.1	30,377	0.2					特別土地保有税		一 般 職 員		給 料 月 額 (百円)	98	291,158	
法人事業税交付金				180,016	0.5	180,016	1.0					法定外普通税		教 育 時 公 務 員		給 料 月 額 (百円)	33	109,659	
地方特例交付金等				143,301	0.4	143,301	0.8					目的税		等 合		給 料 月 額 (百円)	3	12,036	
内地方特例交付金				141,821	0.4	141,821	0.8					法 定 目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,480	0.0	1,480	0.0					内 入 湯 税		職 員 公 務 災 害		1	27.04.01	9,750	
地方交付税				3,717,679	10.0	2,936,042	16.6					事業所税		非常勤公務災害		2	27.04.01	7,880	
普通交付税				2,936,042	7.9	2,936,042	16.6					都市計画税		退職手当		1	27.04.01	6,580	
特別交付税				623,340	1.7	-	-					水利地益税等		事務機共同		1	8.12.01	5,040	
災害復興特別交付税				158,297	0.4	-	-					法定外目的税		税務事務		1	8.12.01	4,200	
(一般般財源計)				19,187,639	51.6	17,465,681	98.9					旧 法 に よ る 税 計		老人福祉		21	8.12.01	3,950	
交通安全対策特別交付金				9,877	0.0	9,877	0.1					合 計		伝 染 病		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
分担金・負担料				141,671	0.4	-	-					入 湯 税		職 員 公 務 災 害		1	27.04.01	9,750	
使 用 料				534,807	1.4	43,365	0.2					事業所税		非常勤公務災害		2	27.04.01	7,880	
手数料				45,934	0.1	-	-					都市計画税		退職手当		1	27.04.01	6,580	
国庫支出金				7,359,723	19.8	-	-					水利地益税等		事務機共同		1	8.12.01	5,040	
国 有 地 供 出 金				-	-	-	-					法定外目的税		税務事務		1	8.12.01	4,200	
(特別区財政交付金)				-	-	-	-					旧 法 に よ る 税 計		老人福祉		21	8.12.01	3,950	
都道府県支出金				2,370,095	6.4	-	-					合 計		伝 染 病		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
財産収入金				191,131	0.5	127,857	0.7					入 湯 税		職 員 公 務 災 害		1	27.04.01	9,750	
寄附金				255,019	0.7	-	-					事業所税		非常勤公務災害		2	27.04.01	7,880	
繰越金				2,848,832	7.7	-	-					都市計画税		退職手当		1	27.04.01	6,580	
繰上収入				598,201	1.6	-	-					水利地益税等		事務機共同		1	8.12.01	5,040	
繰上支出				1,198,505	3.2	6,416	0.0					法定外目的税		税務事務		1	8.12.01	4,200	
地方債				2,417,900	6.5	-	-					旧 法 に よ る 税 計		老人福祉		21	8.12.01	3,950	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					合 計		伝 染 病		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
うち臨時財政対策債				169,100	0.5	-	-					入 湯 税		職 員 公 務 災 害		1	27.04.01	9,750	
歳入合計				37,159,334	100.0	17,653,196	100.0					事業所税		非常勤公務災害		2	27.04.01	7,880	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												都市計画税		退職手当		1	27.04.01	6,580	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	11,320,827	10,922,158			
人 員				5,532,039	15.6	5,142,419	5,067,345	28.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,167,094	13,706,436			
うち職員				3,359,397	9.4	3,071,169	-	-	議 会 費	242,293	0.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	14,345,812	13,844,214			
扶 助 金				8,879,601	25.0	3,079,877	2,506,648	14.1	総 務 費	3,829,875	10.8	18,249	3,286,663	標 準 財 政 収 入 額	17,450,976	17,026,941			
公 債				2,645,929	7.4	2,490,918	2,490,918	14.0	民 生 費	13,014,789	36.6	511,562	6,500,996	財 政 力 指 数	0.80	0.82			
元 利 償 還 金				2,538,349	7.1	2,385,095	2,385,095	13.4	衛 生 費	2,589,544	7.3	24,157	2,102,494	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	7.9			
元 利 償 還 金				107,580	0.3	105,823	105,823	0.6	農 業 費	28,672	0.1	-	18,672	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	13.1			
元 利 償 還 金				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	552,863	1.6	131,996	327,537	判 断 全 比 率 化	-	-			
(義務的経費計)				17,057,569	48.0	10,713,214	10,064,911	56.5	商 工 費	1,063,827	3.0	-	595,375	断 全 比 率 化	-	-			
物 件 修 繕 費				5,980,367	16.8	4,306,781	3,680,628	20.7	土 木 費	5,137,715	14.5	1,851,806	1,747,708	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	2.6	3.9			
維持補修費等				553,795	1.6	471,062	471,062	2.6	消 防 費	1,202,177	3.4	233,379	980,853	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
補助費等				3,672,686	10.3	3,107,978	1,782,750	10.0	教 育 費	5,199,017	14.6	1,093,772	3,177,296	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担				1,018,289	2.9	1,018,289	1,018,289	5.7	災 害 復 旧 費	43,674	0.1	-	29,710	積 立 金 高	4,020,362	4,512,126			
繰上支出				2,715,379	7.6	1,735,275	1,686,808	9.5	公 債 費	2,645,929	7.4	-	2,490,918	現 在 金 高	8,387,824	7,723,098			
繰上支出				1,208,688	3.4	407,033	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	29,074,528	29,196,477			
投資・出資金・貸付金				453,296	1.3	102,794	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	152,911	306,737			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	35,550,375	100.0	3,864,921	21,500,515	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	5,559,578	5,115,127			
投資的経費				3,908,595	11.0	656,378													
普通建設事業費				222,566	0.6	213,218		議 会 計	3,298,962	9.3	108,803	88,307	取 益 率	-	-				
内 うち補助				3,864,921	10.9	626,668		営 業 計	591,955	1.7	8,182	8,182	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,326,198	1,325,557				
うちうち補助				1,101,636	3.1	71,382		事 業 計	573,960	1.6	12,445	12,445	徴 収 現 行 計 半 年 一	99.2	98.1				
災害復旧事業費				2,432,610	6.8	546,221		等 工 業 用 水 道 等	9,623	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.3				
災害復旧事業費				43,674	0.1	29,710		国民健康保険	419,583	1.2	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.6				
歳 出 合 計				35,550,375	100.0	21,500,515		の 他	1,703,841	4.8	378	378	市 町 村 民 税	99.3	98.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）



(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率		76,037 81,959 -7.2 %		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-O												
				口 増 減 率		面積 536.09 km <sup>2</sup> 142 人		令 6. 1. 1 令 5. 1. 1 増 減 率		73,338 人 74,795 人 -1.9 % -2.0 %		区分 令和2年国調 平成27年国調			04 2129 宮城県 登米市				地方交付税種地		1-2												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 1 次 第 2 次 第 3 次					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比					指定団体等 の指定状況																		
地 方 税				7,830,198	16.9	7,830,198	29.5										収 入 歳 入 総 額			46,323,930		46,229,277											
地 方 譲 与 税				739,886	1.6	739,886	2.8										歳 入 歳 出 総 差			45,051,996		44,893,154											
利 子 割 交 付 金				1,885	0.0	1,885	0.0										翌年度に繰越すべき財源			1,271,934		1,336,123											
配 当 割 交 付 金				28,604	0.1	28,604	0.1										実 質 収 支			202,244		196,531											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				33,035	0.1	33,035	0.1										単 年 度 収 支			1,069,690		1,139,586											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-										繰 上 償 還			-69,896		-25,485											
地 方 消 費 税 交 付 金				1,865,596	4.0	1,865,596	7.0										積 立 金 取 崩 し			4,479		4,131											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-										状況			-		-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-										実 質 単 年 度 収 支			486,538		1,334,587											
自 動 車 取 得 税 交 付 金				8,242	0.0	8,242	0.0										区分			職員数(人)		給料月額 (百円)											
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-										一 般 職 員			781		2,242,251											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				84,371	0.2	84,371	0.3										う ち 技 能 防 務 員			151		386,711											
自 動 車 税 業 務 割 交 付 金				168,113	0.4	168,113	0.6										教 育 公 務 員			32		100,800											
法 方 特 例 交 付 金 等				65,743	0.1	65,743	0.2										職 員 等 合 計			33		101,494											
地 方 特 例 交 付 金				61,023	0.1	61,023	0.2										ラ ス バ イ レ ス 指 数			-		-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				4,720	0.0	4,720	0.0										一部事務組合加入の状況			適用開始年月		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
地 方 交 付 税				16,872,098	36.4	15,563,470	58.6										議員公務災害			1		3.04.29											
内 普 通 交 付 税				15,563,470	33.6	15,563,470	58.6										非常勤公務災害			1		3.04.29											
内 特 別 交 付 税				1,209,296	2.6	-	-										退職手当			1		3.04.29											
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税				99,332	0.2	-	-										事務機共同			1		21.12.01											
( 一 般 財 源 計 )				27,697,771	59.8	26,389,143	99.4										税務事務			1		21.12.01											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				7,541	0.0	19	0.0										老人福祉			24		21.12.01											
分 担 金 ・ 負 担 金				172,783	0.4	19	0.0										伝 染 病																
使 手 続 料				263,203	0.6	26,433	0.1																										
手 続 料				353,406	0.8	9,638	0.0																										
国 庫 支 出 金				6,693,023	14.4	-	-																										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-																										
都 道 府 県 支 出 金				3,156,135	6.8	109,543	0.4																										
都 道 府 県 産 業 収 入 金				180,943	0.4	638,835	1.4																										
寄 附 金				3,226,277	7.0	746,123	1.6																										
繰 越 収 入 金				746,123	1.6	-	-																										
繰 越 収 入 金				788,090	1.7	6,185	0.0																										
地 方 債				2,399,800	5.2	-	-																										
う ち 減 収 補 償 ( 特 例 分 )				-	-	-	-																										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				146,200	0.3	-	-																										
歳 入 合 計				46,323,930	100.0	26,548,502	100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		8,784,871		8,612,309				
人 員 費				7,579,612	16.8	6,945,586	25.9										歳 入 合 計			45,051,996		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
う ち 職 員 給 与 費				4,718,152	10.5	4,413,768	8.1										公 共 計 画			7,826,317		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
扶 助 費				8,341,775	18.5	2,615,573	8.1										公 共 計 画			1,847,659		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
公 債 費				4,805,849	10.7	4,701,004	17.6										公 共 計 画			169,071		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
内 元 利 償 還 金				4,680,523	10.4	4,580,153	17.2										公 共 計 画			63,530		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
内 一 時 借 入 金 利 子				125,326	0.3	120,851	0.5										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
( 義 務 的 経 費 計 )				20,727,236	46.0	14,262,163	51.6										公 共 計 画			2,890,995		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
物 件 費				8,094,216	18.0	5,835,625	20.7										公 共 計 画			1,847,659		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
維 持 補 修 費				736,968	1.6	425,647	1.6										公 共 計 画			169,071		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
補 助 費 等				6,367,399	14.1	5,062,775	11.0										公 共 計 画			63,530		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				46,825	0.1	42,029	0.2										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
繰 越 出 立 金				3,623,906	8.0	2,795,602	10.0										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
積 立 金				977,416	2.2	232,780	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				1,177,018	2.6	883,618	1.9										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
投 資 的 経 費				3,347,297	7.4	391,676	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
う ち 建 設 事 業 費				125,904	0.3	125,904	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
内 普 通 建 設 事 業 費				2,768,402	6.1	339,231	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
う ち 補 助 費				1,514,590	3.4	127,728	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
内 単 独 事 業 費				1,159,291	2.6	204,069	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
災 害 復 旧 事 業 費				578,895	1.3	52,445	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
歳 入 一 般 財 源 等				45,051,996	100.0	29,936,665	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	
歳 入 一 般 財 源 等				45,051,996	100.0	29,936,665	-										公 共 計 画			732,911		100.0		2,768,402		29,936,665		218,606		11,055,269		8,960,665	

令和5年度 決算状況										人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	64,637 69,906 -7.5 %	人 口 密 度	805.00 km <sup>2</sup> 80	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1				
										面 積	増 減 率	令 6.1.1 令 5.1.1 増 減 率	61,910 63,299 -2.2 %	61,249 62,732 -2.4 %	人 人 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04		2137	宮城県		栗原市	地方交付税種地	1-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				第1次	4,589 14.8 8,597	4,834 14.7 9,195							
区 分										決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況											
区 分										決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	7,508,154	99.8	7,508,154	99.8	2,582,329	34.3	旧新産 旧工特 旧炭 旧山 過首 近畿 中部 財政健全化等 指数表連定 財源超過	旧新産 旧工特 旧炭 旧山 過首 近畿 中部 財政健全化等 指数表連定 財源超過	× ×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）



(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）





(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母集団を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,666 11,501 -7.3%	人 口 密 度	78.38 136 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	Ⅲ-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
									令 5.1.1 増 減 率	10,061 10,241 -1.8%	10,006 10,187 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3222	宮城県	村田町	地方交付税種地	2-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第1次	360 6.9 1,795 34.5 3,046 58.6	496 8.8 2,011 35.7 3,132 55.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区 分		区 分	区 分	区 分	区 分				区 分			区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
地 方 税 収		1,475,230	23.7	1,475,230	38.3				普 通 税			1,475,174	100.0	-	低 開 発 地 区	旧 新 産 業 構 造 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,345 9,167 -9.0 %	人 口 密 度	270.77 31 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－1																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				面 人 口 密 度				令 6. 1. 1 令 5. 1. 1 増 減 率	8,116 8,286 -2.1 %	7,950 8,159 -2.6 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3249	川崎町	地方交付税種地	2－3																																																																																																																																																																																																																																																																																			
歳 入 の 状 況				(単位：千円・％)							第 1 次	421 9.7 1,426 32.7 2,515 57.7	487 10.3 1,540 32.4 2,723 57.3	宮城県		川崎町																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況			(単位：千円・％)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 低 開 発 特 区 旧 産 炭 振 興 法 過 疎 地 振 興 法 近 中 部 農 業 振 興 法 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造における分母は就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,046 12,315 -2.2 %	人 187人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1																		
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次			04			3621			宮城県			山元町			地方交付税種地			2-3						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			第3次			区分			令和2年国調			平成27年国調														
地方交付税		1,334,617	15.0	1,334,617	30.9																														
地方交付税		86,016	1.0	86,016	2.0																														
地方交付税		289	0.0	289	0.0																														
地方交付税		4,420	0.0	4,420	0.1																														
地方交付税		5,109	0.1	5,109	0.1																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		286,590	3.2	286,590	6.6																														
地方交付税		15,711	0.2	15,711	0.4																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		982	0.0	982	0.0																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		10,070	0.1	10,070	0.2																														
地方交付税		23,604	0.3	23,604	0.5																														
地方交付税		12,804	0.1	12,804	0.3																														
地方交付税		12,804	0.1	12,804	0.3																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		3,058,698	34.3	2,529,062	58.5																														
地方交付税		2,529,062	28.4	2,529,062	58.5																														
地方交付税		422,441	4.7	-	-																														
地方交付税		107,195	1.2	-	-																														
地方交付税		4,838,910	54.3	4,309,274	99.7																														
地方交付税		951	0.0	951	0.0																														
地方交付税		25,834	0.3	25	0.0																														
地方交付税		150,586	1.7	12,352	0.3																														
地方交付税		6,685	0.1	-	-																														
地方交付税		1,327,748	14.9	-	-																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		434,176	4.9	-	-																														
地方交付税		14,165	0.2	-	-																														
地方交付税		116,900	1.3	-	-																														
地方交付税		446,644	5.0	-	-																														
地方交付税		371,736	4.2	-	-																														
地方交付税		242,075	2.7	10	0.0																														
地方交付税		939,839	10.5	-	-																														
地方交付税		-	-	-	-																														
地方交付税		25,539	0.3	-	-																														
地方交付税		8,916,249	100.0	4,322,612	100.0																														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）								区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額			1,475,654			1,423,981												
人		1,535,128	18.6	1,453,072	1,148,344	26.4				歳			94,034	1.1	-	94,034	基準財政必要額等			4,004,716			3,955,351												
うち		972,548	11.8	920,925	-	-				総			1,314,706	15.9	4,919	1,082,545	標準財政収入額			1,843,287			1,778,825												
扶		794,659	9.6	334,639	195,243	4.5				衛			2,035,247	24.7	3,473	1,308,570	標準財政力指数			0.36			0.37												
公		632,977	7.7	603,039	542,759	12.5				生			567,498	6.9	4,826	477,684	実質収支比率(%)			5.0			12.1												
元		612,672	7.4	582,734	522,454	12.0				労			12,703	0.2	-	12,691	公債費負担比率(%)			10.1			8.1												
利		20,305	0.2	20,305	20,305	0.5				農			480,705	5.8	141,039	257,888	判鍵実質赤字比率(%)			-			-												
償		-	-	-	-	-				商			137,884	1.7	-	114,463	断全連結実質赤字比率(%)			-			-												
還		-	-	-	-	-				工			1,598,808	19.4	748,520	486,972	比実質公債費比率(%)			6.7			6.5												
金		612,672	7.4	582,734	522,454	12.0				消			322,797	3.9	6,980	307,667	率化将来負担比率(%)			-			-												
子		20,305	0.2	20,305	20,305	0.5				教			981,601	11.9	352,935	569,360	積立金融			4,894,745			4,860,746												
利		-	-	-	-	-				災			75,238	0.9	-	9,303	現在高			520,582			520,572												
子		20,305	0.2	20,305	20,305	0.5				公			632,977	7.7	-	603,039	特定目的			3,040,583			2,773,907												
子		-	-	-	-	-				諸			-	-	-	-	地方債現在高			7,747,840			7,420,673												
子		-	-	-	-	-				前			-	-	-	-	債務負担行為額			-			-												
子		-	-	-	-	-				年			-	-	-	-	(支出予定額)			1,616,013			933,268												
子		-	-	-	-	-				度			-	-	-	-	取			255,526			255,521												
子		-	-	-	-	-				繰			-	-	-	-	益			-			-												
子		-	-	-	-	-				上			-	-	-	-	土			-			-												
子		-	-	-	-	-				業			-	-	-	-	地			-			-												
子		-	-	-	-	-				交			-	-	-	-	間			-			-												
子		-	-	-	-	-				通			-	-	-	-	合			98.8			96.9												
子		-	-	-	-	-				出			-	-	-	-	計			98.1			95.8												
子		-	-	-	-	-				金			-	-	-	-	市			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				支			-	-	-	-	町			98.7			96.5												
子		-	-	-	-	-				出			-	-	-	-	村			99.2			97.0												
子		-	-	-	-	-				金			-	-	-	-	民			98.7			96.5												
子		-	-	-	-	-				税			-	-	-	-	税			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-	-	-	-				率			-	-	-	-	率			99.1			97.3												
子		-	-																																



(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調	35,182 35,835 -1.8 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				面 積 度	令和2年国調 平成27年国調	44.89 784 km <sup>2</sup>	人 人 %	令6.6.1 令5.1.1 増 減 率	35,888 35,960 -0.2 %	35,715 35,834 -0.3 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	4067	宮城県	利府町	地方交付税種地	2-5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 1 次		第 2 次		第 3 次		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地 方 税 金		5,205,864	33.5	5,205,864	67.8				310 1.8 3,839 22.8 12,675 75.3		336 1.9 4,030 23.1 13,056 74.9								
利 子 割 当 金		102,808	0.7	102,808	1.3														
配 当 割 当 金		1,302	0.0	1,302	0.0														
株式等譲渡所得割交付金		19,879	0.1	19,879	0.3														
分離課税所得割交付金		23,017	0.1	23,017	0.3														
地方消費税交付金		-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金		849,621	5.5	849,621	11.1														
特別地方消費税交付金		28,188	0.2	28,188	0.4														
自動車取得税交付金		-	-	-	-														
自動車引取税交付金		1,147	0.0	1,147	0.0														
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-														
法人事業税交付金		11,768	0.1	11,768	0.2														
地方特例交付金等		75,249	0.5	75,249	1.0														
地方特例交付金等		55,701	0.4	55,701	0.7														
内地方特例交付金		54,713	0.4	54,713	0.7														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		988	0.0	988	0.0														
地方交付税		1,580,124	10.2	1,294,880	16.9														
内普通交付税		1,294,880	8.3	1,294,880	16.9														
特別交付税		245,561	1.6	-	-														
災害復興特別交付税		39,683	0.3	-	-														
(一般財源計)		7,954,668	51.2	7,669,424	99.9														
交通安全対策特別交付金		4,454	0.0	4,454	0.1														
分担金・負担金		64,528	0.4	-	-														
使手数料		142,376	0.9	-	-														
手数料		64,067	0.4	-	-														
国庫支出金		2,980,194	19.2	-	-														
国庫提供交付金		300	0.0	300	0.0														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		1,026,465	6.6	-	-														
財政産生収入金		10,328	0.1	4,522	0.1														
寄附金		778,076	5.0	-	-														
繰上収入金		989,616	6.4	-	-														
繰上収入金		321,547	2.1	-	-														
諸収入金		412,797	2.7	-	-														
地方債収入債		775,600	5.0	-	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		70,000	0.5	-	-														
歳入合計		15,525,016	100.0	7,678,700	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,993,407	4,705,677				
人 員 費		1,872,758	12.6	1,713,208	1,649,850	21.3	議 会 費		135,623	0.9	-	-	基準財政需要額等	6,263,191	6,002,827				
うち職員給与費		1,227,839	8.3	1,117,082	-	-	総 務 費		1,776,986	12.0	14,518	1,441,331	標準財政規模	6,327,403	5,962,037				
扶 助 金		3,446,913	23.2	898,699	826,478	10.7	民 生 費		6,383,821	42.9	1,150,609	2,484,447	財政力指数	7,693,377	7,456,472				
公 債 費		1,213,993	8.2	1,140,853	1,140,853	14.7	衛 生 費		966,189	6.5	5,360	796,737	財政力指数	0.78	0.80				
内元利償還金		1,166,487	7.8	1,093,954	1,093,954	14.1	農 林 水 産 業 費		50,201	0.3	-	201	実質収支比率(%)	8.2	8.0				
元 利 子		1,166,487	7.8	1,093,954	1,093,954	14.1	農 林 水 産 業 費		121,653	0.8	11,785	90,905	公債費負担比率(%)	12.3	12.1				
一 時 借 入 金 利 子		47,506	0.3	46,899	46,899	0.6	商 工 業 費		1,042,350	7.0	3,538	121,101	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)		-	-	-	-	-	土 木 費		1,213,146	8.2	680,949	621,934	断 全 比 率 化	6.9	6.3				
物 件 費		6,533,664	44.0	3,752,760	3,617,181	46.7	消 防 費		478,974	3.2	1,828	463,472	実質公債費比率(%)	40.5	39.6				
維持補修費等		2,984,182	20.1	2,041,913	1,831,854	23.6	教 育 費		1,481,585	10.0	30,831	1,295,666	公債費負担比率(%)	-	-				
維 持 補 助 費		265,401	1.8	222,719	210,676	2.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 高	1,324,478	1,751,107				
うち一部事務組合負担金		1,515,822	10.2	1,282,253	820,808	10.6	公 債 費		1,213,993	8.2	-	-	現 在 金 高	280,890	252,882				
繰 上 収 入 金		702,379	4.7	654,666	618,082	8.0	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,755,975	1,406,284				
繰 上 収 入 金		914,373	6.2	740,185	725,295	9.4	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	13,728,000	14,118,887				
積 立 金		618,661	4.2	145,139	-	-	歳 出 合 計		14,864,521	100.0	1,899,418	8,592,270	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
投資・出資金・貸付金		133,000	0.9	-	-	-	繰 合 計		1,101,982	7.4	28,606	16,996	収 益 事 業 収 入	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	下 水 道 費		177,897	1.2	16,996	3,804	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000				
年度繰上充用金		1,899,418	12.8	407,301	393,000	5.1	業 務 用 水 道 通 信 費		9,712	0.1	3,804	5,972	徴 収 現 率 (%)	99.4	98.0				
うち人件費		53,443	0.4	53,443	53,443	0.7	国 庫 支 出 金		193,522	1.3	100	-	計	99.2	97.4				
普通建設事業費		1,899,418	12.8	407,301	393,000	5.1	被 保 険 者 1 人 当 り		720,851	4.8	398	-	市 町 村 民 税	99.5	98.4				
内うち補助単独費		1,077,130	7.2	167,309	167,309	2.2	再 差 引 収 支		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.5				
うち単独費		822,179	5.5	239,883	239,883	3.1	加入世帯数(世帯)		-	-	-	-							
災害復興旧事業費		-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )		-	-	-	-							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		-	-	-	-							
歳入一般財源等		14,864,521	100.0	8,592,270	9,252,765	107.4	国 庫 支 出 金		-	-	-	-							
							保 險 給 付 費		-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況										令和2年国調 平成27年国調 増減率		28,786 28,244 1.9%		人 口 密 度		225.49 128 km <sup>2</sup>		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型		V-2			
										令6.1.1 令5.1.1 増減率		27,964 28,179 -0.8%		27,570 27,768 -0.7%						区分		令和2年国調		平成27年国調		04		4211						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				第1次		630 4.4 4,806 33.8 8,764 61.7		669 4.9 4,302 31.3 8,769 63.8		宮城県		大和町		地方交付税種地		2-4		
区 分										決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比				第2次						区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方税										6,205,962	39.4	5,900,158		83.4													歳入総額		15,764,999		14,266,665			
地方交付金										151,079	1.0	151,079		2.1													歳入歳出差額引		14,306,854		13,267,054			
配当金										928	0.0	928		0.0													支度年次繰越すべき財源		1,458,145		999,611			
株式等譲渡所得交付金										14,144	0.1	14,144		0.2													単年度収支		738,566		455,037			
分離課税所得交付金										16,366	0.1	16,366		0.2													積立金取崩し額		719,579		544,577			
地方消費税交付金										-	-	-		-													状況		175,005		187,156			
地方消費税交付金										781,201	5.0	781,201		11.0													積上償還し金		237,145		6,455			
ゴルフ場利用税交付金										21,525	0.1	21,525		0.3													積立金取崩し額		-		-			
特別地方消費税交付金										-	-	-		-													実質単年度収支		-		104,245			
自動車取得税交付金										1,488	0.0	1,488		0.0													区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金										-	-	-		-													一 般 職 員		193		518,398		2,686	
自動車環境性能割交付金										15,245	0.1	15,245		0.2													一 般 職 員		1		-		-	
法人事業税交付金										103,200	0.7	103,200		1.5													一 般 職 員		1		-		-	
地方特例交付金等										30,091	0.2	30,091		0.4													一 般 職 員		2		-		-	
地方特例交付金										29,557	0.2	29,557		0.4													一 般 職 員		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金										534	0.0	534		0.0													一 般 職 員		195		525,870		2,697	
地方交付税										640,068	4.1	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
普通交付税										-	-	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
特別交付税										112,069	0.7	-		-													一 般 職 員		1		-		-	
震災復興特別交付税										527,999	3.3	-		-													一 般 職 員		2		-		-	
(一般財源計)										7,981,297	50.6	7,035,425		99.4													一 般 職 員		1		23.12.01		7,612	
交通安全対策特別交付金										3,287	0.0	3,287		0.0													一 般 職 員		1		23.12.01		6,030	
分担金・負担金										46,678	0.3	15		0.0													一 般 職 員		1		23.12.01		5,145	
使用料										108,536	0.7	17,818		0.3													一 般 職 員		1		8.10.01		3,090	
手数料										64,848	0.4	-		-													一 般 職 員		1		8.10.01		2,550	
国庫支出金										2,579,633	16.4	-		-													一 般 職 員		16		8.10.01		2,400	
国庫交付金										15,026	0.1	15,026		0.2													一 般 職 員		-		-		-	
(特別区府県支出金)										883,648	5.6	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
都道府県支出金										12,488	0.1	3,912		0.1													一 般 職 員		-		-		-	
寄附金										91,434	0.6	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
繰入金										846,219	5.4	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
繰入金										719,611	4.6	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
繰入金										204,194	1.3	1,256		0.0													一 般 職 員		-		-		-	
地方債										2,208,100	14.0	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)										908,400	5.8	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
うち臨時財政対策債										-	-	-		-													一 般 職 員		-		-		-	
歳入合計										15,764,999	100.0	7,076,739		100.0													一 般 職 員		-		-		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)														
区 分										決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,342,553		6,115,147				
人件費										1,552,489	10.9	1,445,637		1,432,936	17.9							区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政需要額等		6,227,980		6,128,866		
うち職員給料										972,663	6.8	897,824		-									職 会 費		124,432		0.9		-		124,432		標準財政収入額等		9,487,640		7,867,085	
扶助費										3,011,153	21.0	1,104,057		667,150	8.4							総 務 費		1,975,268		13.8		148,333		1,627,533		標準財政規模		9,487,640		7,880,804		
公債費										611,146	4.3	606,268		606,268	7.6							衛生 生 費		4,800,775		33.6		141,099		2,647,976		財政力指数		1.05		0.99		
元利償還金										588,618	4.1	583,740		583,740	7.3							衛 生 費		1,463,219		10.2		1,045		1,310,385		実収支比率(%)		7.6		6.9		
一時借入金										22,528	0.2	22,528		22,528	0.3							農 業 費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		5.4		6.0		
(義務的経費計)										5,174,788	36.2	3,155,962		2,706,354	33.9							農 林 水 産 業 費		495,503		3.5		81,771		337,238		判断実質赤字比率(%)		-		-		
物件修繕費										2,707,401	18.9	2,315,612		2,128,686	26.7							商 工 業 費		245,197		1.7		18,822		160,603		断全実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費等										258,575	1.8	251,820		245,330	3.1							土 木 費		2,209,711		15.4		1,371,127		1,251,768		比率化将来負担比率(%)		2.6		1.8		
うち一部事務組合負担金										2,231,907	15.6	2,020,847		1,496,473	18.7							消 防 費		474,754		3.3		6,666		470,919		-		-		-		
繰出金										858,099	6.0	857,583		780,049	9.8							災 害 復 旧 費		1,849,670		12.9		608,538		1,231,130		積立金高		3,339,126		2,821,980		
積立金										853,746	6.0	704,375		664,957	8.3							公 債 費		57,179		0.4		-		17,546		財政調債		40,606		40,605		
投資・出資金・貸付金										337,033	2.4	290,189		-							諸 支 出 金		611,146		4.3		-		606,268		現在高		2,708,083		3,431,530			
投資年度繰上充用金										309,184	2.2	259,484		4,320	0.1							前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債特定目的		6,446,845		4,827,363		
投下資金										-	-	-		-									歳 出 合 計		14,306,854		100.0		2,377,401		9,785,798		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち建設事業費										29,312	0.2	787,509		724,120	9.1							繰 合 計		1,682,388		10.0		18,990		1,479		取 益 事 業 収 入		-		-		
内 うち補助										2,377,401	16.6	769,963		690.7%							公 道 計 画 費		463,322		2.8		2,911		2,911		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
うち補助単独										1,468,864	10.3	184,245		184,245	2.3							事 業 費		268,266		15.4		4,378		4,378		-		-				
災害復旧事業費										893,258	6.2	570,439		570,439	7.3							業 上 水 道 費		97,054		5.9		39,418		39,418		徴 収 現 年 半 一		99.5		98.6		
被災対策事業費										57,179	0.4	17,546		-							等 宅 地 造 成 費		158,771		1.0		158,771		158,771		計		99.7		99.0			
歳入一般財源等										11,243,943	71.4	11,243,943		100.0							被 保 険 者 1 人 当 り		655,557		4.5		655,557		655,557		保 険 料 (税) 収 入 額		99.6		98.5			
										14,306,854	100.0	9,785,798		68.4							出 の 他		158,771		1.0		158,771		158,771		保 庫							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）



令和5年度決算状況										令和2年国調 平成27年国調 増減率		6,698 7,238 -7.5%		人 口 密 度		109.28 61 km <sup>2</sup>		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ－1						
										面 積								令 6.1.1 令 5.1.1 増 減 率		6,265 6,401 -2.1%		6,233 6,369 -2.1%		区分		令和2年国調		平成27年国調		04		4440							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										第1次		658 18.9 1,167 33.5 1,656 47.6		735 19.2 1,312 34.3 1,777 46.5		宮城県		色麻町		地方交付税種地		2－2	
区 分										決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比										第2次						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地 方 税 金 等										733,654		14.1		733,654		22.4										第3次													
地方譲与税										93,681		1.8		93,681		2.9																							
利子割交付金										154		0.0		154		0.0																							
配当割交付金										2,333		0.0		2,333		0.1																							
株式等譲渡所得割交付金										2,685		0.1		2,685		0.1																							
分離課税所得割交付金										-		-		-		-																							
ゴルフ場利用税交付金										160,379		3.1		160,379		4.9																							
特別地方消費税交付金										-		-		-		-																							
自動車取得税交付金										1,069		0.0		1,069		0.0																							
軽油引取税交付金										-		-		-		-																							
自動車税環境性能割交付金										10,962		0.2		10,962		0.3																							
法人事業税交付金										13,309		0.3		13,309		0.4																							
地方特例交付金等										5,538		0.1		5,538		0.2																							
内地方特例交付金										4,805		0.1		4,805		0.1																							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金										733		0.0		733		0.0																							
地方交付税										2,460,107		47.4		2,158,296		65.9																							
内普通交付税										2,158,296		41.6		2,158,296		65.9																							
内特別交付税										286,711		5.5		-		-																							
内震災復興特別交付税										15,100		0.3		-		-																							
(一般般財源計)										3,483,871		67.1		3,182,060		97.2																							
交通安全対策特別交付金										787		0.0		787		0.0																							
分担金・負担										1,910		0.0		-		-																							
使分										72,803		1.4		721		0.0																							
手数料										3,745		0.1		-		-																							
国庫支出金										747,104		14.4		-		-																							
国有特別区財調交付金										45,987		0.9		45,987		1.4																							
都道府県支出金										242,860		4.7		-		-																							
財産収入金										18,606		0.4		-		-																							
寄附金										19,610		0.4		-		-																							
繰越金										180,815		3.5		-		-																							
繰越収入金										62,869		1.2		-		-																							
繰越地方債										132,410		2.6		43,342		1.3																							
うち減収補填債(特例分)										176,915		3.4		-		-																							
うち臨時財政対策債										-		-		-		-																							
歳入										15,215		0.3		-		-																							
歳入										5,190,292		100.0		3,272,897		100.0																							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)															
区 分										決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		809,910		808,623					
人 員										966,820		19.1		915,363		887,337		27.0		議 会		費		92,342		1.8		-		92,342		基 準 財 政 収 入 額		2,967,813		2,981,793			
うち職員										505,689		10.0		490,701		-		-		総 務		費		768,938		15.2		87,055		717,206		標 準 財 政 収 入 額		995,183		995,524			
扶公										364,171		7.2		122,382		98,955		3.0		衛 生		費		1,418,050		28.1		428,616		762,135		財 政 力 指 数		0.27		0.27			
元利償還金										318,614		6.3		309,478		309,478		9.4		民 生		費		806,398		16.0		14,518		752,470		実 質 収 支 比 率(%)		4.1		3.6			
元利償還金										304,816		6.0		295,937		295,937		9.0		農 業		費		43		0.0		-		43		公 債 費 負 担 比 率(%)		7.7		8.6			
元利償還金										13,798		0.3		13,541		13,541		0.4		農 林 水 産 業		費		399,381		7.9		53,161		278,175		判 断 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-			
元利償還金										-		-		-		-		-		商 工		費		161,747		3.2		21,875		154,241		断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-			
元利償還金										-		-		-		-		-		土 木		費		806,398		16.0		14,518		752,470		比 実 質 公 債 費 比 率(%)		10.3		9.9			
元利償還金										-		-		-		-		-		消 防		費		143,507		2.8		12,218		139,268		率 化 来 負 担 比 率(%)		72.6		76.3			
元利償還金										-		-		-		-		-		教 育		費		518,222		10.3		29,328		450,170		積 立 金		887,000		915,000			
元利償還金										-		-		-		-		-		災 害 復 旧		費		13		0.0		-		13		現 在 高		財 政 特 定 目 的		115,240		115,240	
元利償還金										-		-		-		-		-		公 債		費		318,614		6.3		-		309,478		地 方 債 現 在 高		161,105		156,822			
元利償還金										-		-		-		-		-		諸 支 出 金		費		-		-		-		-		-		-		-			
元利償還金										-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		費		-		-		-		-		-		-		-			
元利償還金										-		-		-		-		-		歳 出 合 計		5,053,506		100.0		736,960		3,897,682		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		1,736,057		1,513,170					
元利償還金										-		-		-		-		-		公 合 計		887,423		会 民 実 質 収 支		66,239		66,239		取 益 事 業 的 な も の		-		-					
元利償還金										-		-		-		-		-		営 業 下 事 業 宅 地 造 成 等 国 民 健康 保 険 出 の 他		365,813		計 画 差 引 収 支		64,430		64,430		徴 収 現 年 一		99.3		98.6					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		234,790		加 入 世 帯 数 (世 帯)		799		799		市 町 村 民 税		99.5		98.8					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		1,280		保 険 税 (料)収 入 額		1,339		1,339		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		57,800		保 險 給 付 費		98		98		市 町 村 民 税		99.5		98.6					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		227,740		保 險 給 付 費		390		390		市 町 村 民 税		99.1		98.2					
元利償還金										-		-		-		-		-																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母体を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）



令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,388人 16,701人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	IV-1	
				面人	口 密 度	82.16人/km <sup>2</sup> 187人	令 6. 1. 1 令 5. 1. 1 増 減 率	14,628人 14,930人 -2.0 %	14,569人 14,878人 -2.1 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04 宮城県	5012 涌谷町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 1 次	1,084 14.1 2,392		1,121 13.7 2,570				
						第 2 次			第 3 次	4,207 54.8		4,464 54.7				
地 方 税 金 等				1,608,749	18.5	1,608,749	32.4									
地 方 税 金 等				85,946	1.0	85,946	1.7									
地 方 税 金 等				343	0.0	343	0.0									
地 方 税 金 等				5,208	0.1	5,208	0.1									
地 方 税 金 等				6,005	0.1	6,005	0.1									
地 方 税 金 等				-	-	-	-									
地 方 税 金 等				372,863	4.3	372,863	7.5									
地 方 税 金 等				10,893	0.1	10,893	0.2									
地 方 税 金 等				-	-	-	-									
地 方 税 金 等				967	0.0	967	0.0									
地 方 税 金 等				-	-	-	-									
地 方 税 金 等				9,914	0.1	9,914	0.2									
地 方 税 金 等				31,886	0.4	31,886	0.6									
地 方 税 金 等				12,765	0.1	12,765	0.3									
地 方 税 金 等				10,165	0.1	10,165	0.2									
地 方 税 金 等				2,600	0.0	2,600	0.1									
地 方 税 金 等				3,176,523	36.5	2,790,807	56.2									
地 方 税 金 等				2,790,807	32.0	2,790,807	56.2									
地 方 税 金 等				331,286	3.8	-	-									
地 方 税 金 等				54,430	0.6	-	-									
地 方 税 金 等				5,322,062	61.1	4,936,346	99.4									
地 方 税 金 等				1,166	0.0	-	-									
地 方 税 金 等				53,391	0.6	-	-									
地 方 税 金 等				58,089	0.7	5,460	0.1									
地 方 税 金 等				9,103	0.1	-	-									
地 方 税 金 等				1,228,000	14.1	-	-									
地 方 税 金 等				-	-	-	-									
地 方 税 金 等				796,942	9.2	-	-									
地 方 税 金 等				25,865	0.3	23,044	0.5									
地 方 税 金 等				32,420	0.4	-	-									
地 方 税 金 等				150,101	1.7	-	-									
地 方 税 金 等				286,204	3.3	-	-									
地 方 税 金 等				217,251	2.5	1	0.0									
地 方 税 金 等				528,300	6.1	-	-									
地 方 税 金 等				-	-	-	-									
地 方 税 金 等				28,200	0.3	-	-									
地 方 税 金 等				8,708,894	100.0	4,966,017	100.0									
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,744,179	1,735,466		
								(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	4,534,986	4,573,936		
		1,372,070	16.2	1,246,699	1,070,640	21.4	議 会 費	91,559	1.1	-	91,559	標 準 税 財 政 規 模	2,172,008	2,160,983		
		865,951	10.2	778,622	-	-	総 務 費	1,270,142	15.0	14,624	1,158,658	財 政 力 指 数	4,991,030	5,063,160		
		1,168,743	13.8	461,462	272,790	5.5	衛 生 費	2,436,473	28.8	17,433	1,466,437	実 質 収 支 比 率 (%)	0.37	0.38		
		576,953	6.8	542,596	542,596	10.9	農 林 漁 業 費	987,789	11.7	10,973	877,942	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.5	2.8		
		556,339	6.6	523,783	523,783	10.5	商 工 業 費	8,020	0.1	-	8,020	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	8.9	8.6		
		20,614	0.2	18,813	18,813	0.4	土 木 費	867,731	10.3	161,618	316,839	全 体 実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-		
		-	-	-	-	-	消 防 費	129,357	1.5	-	46,938	率 化 来 実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-		
		3,117,766	36.9	2,250,757	1,886,026	37.8	教 育 費	778,849	9.2	364,644	368,626	積 立 金 調 債 現 在 高	1,520,509	1,443,267		
		1,161,989	13.8	847,031	644,417	12.9	災 害 復 旧 費	270,878	3.2	9,955	260,923	地 方 財 政 特 定 目 的 債 現 在 高	6,290,456	6,318,495		
		111,477	1.3	65,364	62,754	1.3	公 債 費	917,660	10.9	163,478	683,043	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
		1,893,066	22.4	1,433,817	1,161,944	23.3	諸 支 出 金	113,228	1.3	-	20,548	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	867,389	781,920		
		584,704	6.9	584,704	521,947	10.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	576,953	6.8	-	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,015	100,014		
		735,677	8.7	605,632	568,628	11.4	歳 出 合 計	8,448,639	100.0	742,725	5,842,129	取 得 現 行 年 率	98.5	95.3		
		350,448	4.1	317,013	-	-	合 計	1,459,215	17.3	-	19,461	計 算 上 の 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.6	97.1		
		222,263	2.6	145,279	-	-	内 国 庫 支 出 金	329,967	4.4	-	2,280	一 般 財 源 等	98.3	93.6		
		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	309,666	3.6	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-		
		855,953	10.1	177,236	4,323,769 千円	-	経 常 収 支 比 率	83,064	0.9	-	-	86.6 % ( 87.1 % )	-	-		
		-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	841	0.0	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-		
		742,725	8.8	156,688	6,102,384 千円	-	出 の 他	164,835	1.9	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	98.6	99.0		
		354,602	4.2	61,236	-	-	議 会 計 民 生 課									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不備の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,225人 12,370人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-0				
				面人口密度	163.40人/k㎡ 75人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	11,771人 11,979人 -1.7%	11,570人 11,801人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	6060							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,321 21.7 1,852 30.4 2,910 47.8	宮城県		南三陸町	地方交付税種地	2-1				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）					
地方交付金				1,406,709	11.5	1,406,709	25.5	普通税			1,402,341	99.7								
地方交付金				92,183	0.8	92,183	1.7	法市町村民税			1,402,341	99.7								
地方交付金				294	0.0	294	0.0	個人均等割			485,677	34.5								
地方交付金				4,451	0.0	4,451	0.1	法人均等割			21,406	1.5								
地方交付金				5,131	0.0	5,131	0.1	法人均等割			414,132	29.4								
地方交付金				-	-	-	-	固定資産税			30,486	2.2								
地方交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			19,653	1.4								
地方交付金				293,052	2.4	293,052	5.3	軽自動車税			770,325	54.8								
地方交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			765,450	54.4								
地方交付金				-	-	-	-	鉱産税			50,653	3.6								
地方交付金				774	0.0	774	0.0	特別土地保有税			95,686	6.8								
地方交付金				-	-	-	-	法定外普通税			-	-								
地方交付金				7,946	0.1	7,946	0.1	目的			4,368	0.3								
地方交付金				25,723	0.2	25,723	0.5	法定湯			4,368	0.3								
地方交付金				15,849	0.1	15,849	0.3	内事業所税			-	-								
地方交付金				15,849	0.1	15,849	0.3	内都市計画税			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	内水利地益税等			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	法定外目的			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	旧法による			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	合			1,406,709	100.0								
地方交付金				4,199,776	34.3	3,562,183	64.7	内入事業所税			4,368	0.3								
地方交付金				3,562,183	29.1	3,562,183	64.7	内都市計画税			-	-								
地方交付金				523,699	4.3	-	-	内水利地益税等			-	-								
地方交付金				113,894	0.9	-	-	法定外目的			-	-								
地方交付金				6,051,888	49.4	5,414,295	98.3	内入事業所税			4,368	0.3								
地方交付金				593	0.0	593	0.0	内都市計画税			-	-								
地方交付金				7,455	0.1	-	-	内水利地益税等			-	-								
地方交付金				172,406	1.4	6,669	0.1	法定外目的			-	-								
地方交付金				57,656	0.5	-	-	旧法による			-	-								
地方交付金				1,853,812	15.1	-	-	合			1,406,709	100.0								
地方交付金				-	-	-	-	内入事業所税			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	内都市計画税			-	-								
地方交付金				621,474	5.1	-	-	内水利地益税等			-	-								
地方交付金				150,923	1.2	53,634	1.0	法定外目的			-	-								
地方交付金				102,440	0.8	-	-	旧法による			-	-								
地方交付金				1,207,620	9.9	-	-	合			1,406,709	100.0								
地方交付金				691,891	5.6	-	-	内入事業所税			-	-								
地方交付金				182,367	1.5	32,818	0.6	内都市計画税			-	-								
地方交付金				1,156,400	9.4	-	-	内水利地益税等			-	-								
地方交付金				-	-	-	-	法定外目的			-	-								
地方交付金				26,900	0.2	-	-	旧法による			-	-								
地方交付金				12,256,925	100.0	5,508,009	100.0	合			1,406,709	100.0								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等			区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,557,775	13.8	1,485,970	26.0	1,438,243			区			決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				895,491	7.9	847,741	-	-			議会費			94,201	0.8	-	92,184	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				892,055	7.9	417,226	4.0	219,957			総務費			2,245,370	19.8	33,125	1,286,601	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,171,791	10.4	1,094,667	19.8	1,094,667			民生費			2,060,114	18.2	10,009	1,409,375	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,124,925	9.9	1,047,801	18.9	1,047,801			衛生費			1,236,279	10.9	77,566	943,502	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				46,356	0.4	46,356	0.8	46,356			労働費			16,105	0.1	-	16,105	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				510	0.0	510	0.0	510			農林水産業費			942,879	8.3	623,431	342,308	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				3,621,621	32.0	2,997,863	49.7	2,752,867			商工費			384,056	3.4	8,740	295,480	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				2,184,081	19.3	1,687,645	21.7	1,199,746			土木費			1,067,805	9.4	627,596	362,405	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				100,025	0.9	49,014	0.7	39,534			消防費			560,633	5.0	60,757	504,921	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,450,837	12.8	1,413,038	17.6	975,015			教育費			1,119,837	9.9	261,054	843,147	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				437,015	3.9	437,015	7.9	437,015			災害復旧費			419,087	3.7	-	41,597	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				686,279	6.1	577,912	8.1	448,737			公債費			1,171,791	10.4	1,094,667	84,122	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,008,763	8.9	189,253	-	-			諸支出金			-	-	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				145,186	1.3	42,503	0.1	2,908			前年度繰上充用金			-	-	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				-	-	-	-	-			歳出合			11,318,157	100.0	1,702,278	7,232,364	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				2,121,365	18.7	275,136	-	経常経費充当一般財源等計			議会費			1,287,325	11.3	55,964	59,803	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				54,270	0.5	54,270	-	5,418,807千円			公営施設費			402,080	3.6	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,702,278	15.0	233,539	-	97.9%（98.4%）			上下水道費			182,939	1.6	1,911	1,911	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				1,091,379	9.6	75,553	-	（減収補填債（特例分）			土木費			90,830	0.8	3,330	3,330	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				502,899	4.4	156,386	-	及び臨時財政対策債除く）			等市場場			54,411	0.5	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				419,087	3.7	41,597	-	歳入一般財源等			国民健康保険			115,038	1.0	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				-	-	-	-	8,134,832千円			その他			442,027	3.9	399	399	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474
人件費				11,318,157	100.0	7,232,364	-	-			出の他			-	-	-	-	基準財政収入額	1,490,553	1,517,474